

1. 概要

1.1 概要

東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という。）は、2006年4月に全国に先駆けて地方独立行政法人へ移行した公設試験研究機関（以下、「公設試」という。）である。法人化18年目であり、第四期中期計画の3年目にあたる2023年度は、活発な活動を支える障害者用具等研究開発推進事業の開始、サーキュラーエコノミーへの転換支援事業の開始、法人化以降初の例月給与改定などの取り組みを実施した。

(1) 活発な活動を支える障害者用具等研究開発推進事業の開始

障害者の社会参加と共生社会の実現のために、日常の活発な活動を支える障害者等向けの新製品・新技術の開発について、公募型共同研究を2テーマ実施した。

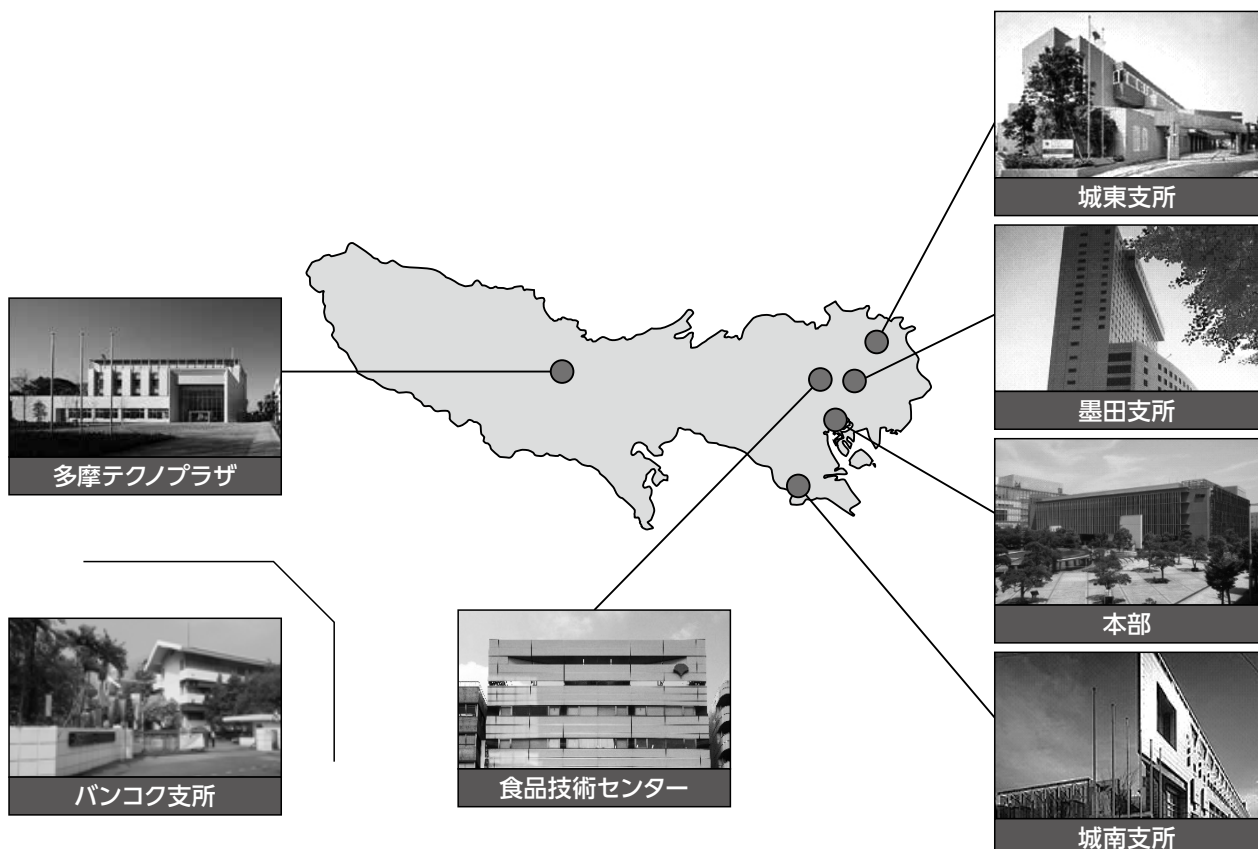
(2) サーキュラーエコノミーへの転換支援事業の開始

サーキュラーエコノミー実現のため、中小企業を対象とした技術動向・技術潮流の調査を行い、今後向かうべき方向性を示すナビゲーションマップを作成した。また、オンラインセミナーを開催し、公募型共同研究の募集を開始した。

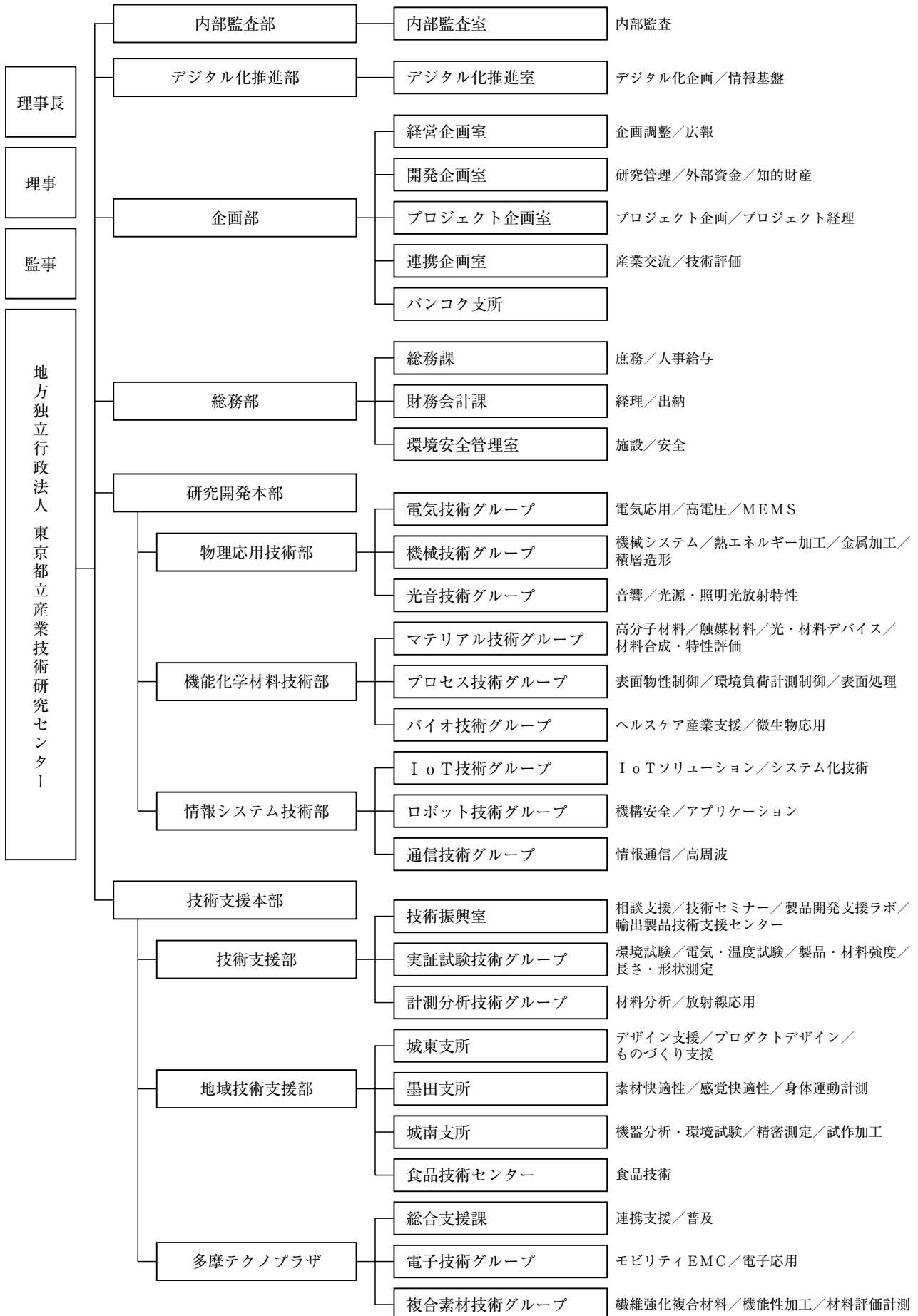
(3) 例月給与改定

多くの民間企業、公務員などが賃上げを行う社会情勢の中で、都産技研でも人事院勧告および東京都人事委員会勧告を踏まえて、初任給を始め若年層に重点を置いた例月給与の改定を独法化後初めて実施した。

都産技研は都民の期待に応えつつ、中小企業に対する事業化支援、研究開発、技術移転、人材育成などの総合的な技術支援によって、東京の産業発展と都民生活の向上を目指している。



1.2 組織



2024年3月31日現在